

【ロシア】自国民保護を目的とする軍派遣に向けた法改正

海外立法情報課 堀田 主

＊2026年5月25日、ロシア国外で逮捕や訴追が行われた自国民の保護を目的として、ロシア軍を派遣することを可能にする等の内容を持つ法改正が行われた。

1 背景

ロシアは近年、国際刑事裁判所（International Criminal Court: ICC）に対する反発を強めている。2000年9月、ロシアはICCの設立に関する「ローマ規程」に署名し、その活動に協力する姿勢を示す一方で、その批准までは行わないことで、同規程の締約国とならない立場を取ってきた¹。しかし、ICCが2016年11月、2014年のロシアによるクリミア併合を「継続中の国際的な武力紛争」及び「軍事占領」と位置付ける「予備調査報告書」²を公表すると、状況は大きく変化した。ロシアのプーチン（Vladimir Putin）大統領は、同報告書の公表から僅か2日後に、「ローマ規程」への署名を撤回する大統領令に署名した³。これによって、ロシアは同規程の締約国ではないため、ICCの管轄権には服さないという姿勢を強めた。2022年2月にウクライナ侵攻が開始されると、ICCは同年3月、ロシアによる戦争犯罪、人道に対する罪、ジェノサイドに関する捜査の開始を発表した⁴。その結果、2023年3月、プーチン大統領及びリヴォワ＝ベロワ（Maria Lvova-Belova）大統領全権代表（児童権利担当）に対して、ICCから逮捕状が発出された⁵。ロシア内務省は対抗措置として、同年5月、ICCのカーン（Karim Khan）検察官らを指名手配した⁶。モスクワ市裁判所は2025年12月、欠席裁判によってICCの職員9名に有罪判決を下し、カーン検察官には懲役15年の判決が言い渡された⁷。

以上のロシア・ICC間における展開に続く形で、2026年5月25日、ロシア国外で逮捕や訴追が行われた自国民の保護を目的として、軍派遣を可能にする連邦法第149号「連邦法『ロシア連邦の国籍について』第6条及び連邦法『国防について』第10条の改正について」が制定された⁸。同法について、ロシア下院国防委員会委員長は、2025年12月にポーランドで逮捕され

＊ 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026年7月13日である。

¹ “Russia withdraws signature from international criminal court statute,” *The Guardian*, 16.11.2016. <<https://www.theguardian.com/world/2016/nov/16/russia-withdraws-signature-from-international-criminal-court-statute>>

² “Report on Preliminary Examination Activities (2016),” 14.11.2016. International Criminal Court website <https://www.icc-cpi.int/sites/default/files/iccdocs/otp/161114-otp-rep-PE_ENG.pdf>

³ Распоряжение Президента Российской Федерации от 16.11.2016 № 361-рп “О намерении Российской Федерации не стать участником Римского статута Международного уголовного суда.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001201611160018>>

⁴ “Statement of ICC Prosecutor, Karim A.A. Khan QC, on the Situation in Ukraine: Receipt of Referrals from 39 States Parties and the Opening of an Investigation,” 02.03.2022. International Criminal Court website <<https://www.icc-cpi.int/news/statement-icc-prosecutor-karim-aa-khan-qc-situation-ukraine-receipt-referrals-39-states>>

⁵ “Situation in Ukraine: ICC judges issue arrest warrants against Vladimir Vladimirovich Putin and Maria Alekseyevna Lvova-Belova,” 17.03.2023. International Criminal Court website <<https://www.icc-cpi.int/news/situation-ukraine-icc-judge-s-issue-arrest-warrants-against-vladimir-vladimirovich-putin-and>>

⁶ “МВД России внесло в базу разыскиваемых лиц прокурора Международного уголовного суда,” *Интерфакс*, 19.05.2023. <<https://www.interfax.ru/russia/902306>>

⁷ “Вынесен заочный приговор в отношении девяти представителей Международного уголовного суда,” Генеральная прокуратура Российской Федерации, 12.12.2025. <<https://epp.genproc.gov.ru/ru/gprf/mass-media/news/main/e8309187/>>

⁸ Федеральный закон от 25.05.2026 № 149-ФЗ “О внесении изменений в статью 6 Федерального закона «О гражд-

たロシア人考古学者のような事態を防ぐことになると指摘した⁹。同氏はロシア連邦政府の許可に基づき、同政府が同国領と主張するクリミア半島で発掘調査を実施したが、ウクライナ政府はこれを違法行為とみなし、ポーランド政府に同氏の身柄の拘束を要請していた¹⁰。

2 連邦法第 149 号の概要

(1) 国籍法の改正

2023 年 4 月 28 日付け連邦法第 138 号「ロシア連邦の国籍について」（以下「国籍法」）第 6 条は、ロシア国外に居住するロシア連邦国民に対する保護及び庇（ひ）護について定めたものである¹¹。今回の法改正によって、ロシア連邦の国家機関は、ロシア連邦大統領の決定に基づき、かつ、ロシア連邦の法令で定められた権限の範囲内において、ロシア連邦の関与なしに刑事手続を行う権限を有する「外国の裁判所」及びロシア連邦が締結している国際条約や国連安保理決議に基づく管轄権を有しない「国際司法機関」による決定により、逮捕、勾留、刑事訴追又はその他の訴追の対象となっているロシア連邦国民を保護するため「必要な措置」を講ずることとなった（国籍法第 6 条第 3 項）。

(2) 国防法の改正

1996 年 5 月 31 日付け連邦法第 61 号「国防について」（以下「国防法」）第 10 条は、ロシア連邦軍の活動目的等について定めたものである¹²。同条第 3 項では、ロシア連邦軍による「本来の目的以外の目的」での武器使用を伴う任務の遂行について、連邦法の規定に従うこと及びロシア連邦大統領によって承認がなされることが規定されていた一方で、具体的にどのような目的が想定されているかは明示されていなかった。今回の法改正によって、(1) で述べた、外国の裁判所等の決定により逮捕等の対象となっているロシア連邦国民の保護が「本来の目的以外の目的」に含まれることが明記された（国防法第 10 条第 3 項）。

3 連邦法第 149 号の対象となる司法機関

ロシアは 2025 年以降、ICC に加えて、欧州諸国とウクライナが国連安全保障理事会ではなく多国間協定、特に欧州評議会を通じて対ロシア特別法廷を設置する動きに強く反発している。実際に、2025 年 7 月には、ロシアのショイグ（Sergei Shoigu）安全保障会議書記が、欧州主導の特別法廷に侵略行為を認定する権限はなく、法的に無効であるとの発言を行っている¹³。2026 年 5 月の連邦法第 149 号に特定の司法機関名が明記されず、一般的な表現が用いられている背景には、ICC への対抗のみならず、このようなロシアの当局者の訴追等を目的として将来設置される可能性のある特別法廷等への牽（けん）制があるとみられる。

данстве Российской Федерации» и статью 10 Федерального закона «Об обороне.» <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202605250022>>

⁹ “Картаполов связал проект об использовании ВС за рубежом с делом Бутягина,” РБК, 27.03.2026. <<https://www.rbc.ru/rbcfreenews/69c538ab9a79475e73735c4a>>

¹⁰ “В Польше задержали российского археолога Александра Бутягина. Что известно,” Российская газета, 11.12.2025. <<https://rg.ru/2025/12/11/delo-o-cherepkah.html>>

¹¹ Федеральный закон от 28.04.2023 № 138-ФЗ “О гражданстве Российской Федерации.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202304280013>> 同法について、詳しくは以下を参照。鎌倉遊馬「【ロシア】国籍法の廃止制定」『外国の立法』No.297-1, 2023.10, pp.20-21. <<http://doi.org/10.11501/13013012>>

¹² Федеральный закон от 31.05.1996 № 61-ФЗ “Об обороне.” КонсультантПлюс website <https://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_10591/>

¹³ “Шойгу назвал юридически ничтожным антироссийский спецтрибунал Совета Европы и Украины,” ТАСС, 16.07.2025. <<https://tass.ru/politika/24530873>>